

読売新聞 きょう（11月22日）のイチ押し

一面 ADK「談合」申告 五輪テスト大会入札で

東京五輪・パラリンピックのテスト大会事業を巡る入札談合疑惑で、大手広告会社のADK側が独占禁止法の「課徴金減免制度」に基づき、公正取引委員会に違反を自主申告していたことがわかりました。東京地検特捜部は、大手広告会社「電通」やADK側などが落札した同事業で独禁法違反にあたる受注調整が行われた疑いがあるとみて、公取委と連携して捜査しています。

- ★ADK側は、体操などが行われた「有明体操競技場」や馬術の「馬事公苑」などでの計画立案業務3件を落札しました。契約総額は約1億円です。
- ★関係者によると、計画立案業務の入札に関し、ADK側から公取委に「事前の受注調整があった」などと違反の自主申告があったといいます。
- ★独禁法に違反した場合は課徴金納付命令や刑事罰を受ける可能性があります。公取委の調査前後に談合やカルテルを自主申告すれば、課徴金が減免されたり、刑事告発が見送られたりすることがあります。

社会面 病院サイバー被害 攻撃元特定困難に

大阪急性期・総合医療センター（大阪市住吉区）がサイバー攻撃を受け、電子カルテシステムに障害が発生した問題で、攻撃元の特定が困難になっていることが、政府の専門家チームの調査でわかりました。コンピューターウイルスの侵入口になったとみられる給食の委託事業者側が、セキュリティー機器のソフトウェアを障害発覚後に更新し、不正アクセスの記録が消えたためです。サイバー攻撃から3週間。医療センターでは紙のカルテを患者ごとに手書きで作り、手術前には患者本人に氏名を確認した上で、主治医らが患者の顔を目視でチェック。病院事務も診療報酬を請求する会計システムも停止して診療報酬の請求ができていません。全面復旧は来年1月の見込みです。

他紙と比べて

ノーベル化学賞の受賞から12月で20年を迎える島津製作所の田中耕一さん（63）と、生理学・医学賞受賞から10年になる京都大の山中伸弥さん（60）は、ともに関西・京都を研究の拠点とし、一線で活躍を続けています。読売新聞の大阪発刊70年にあわせて、2人の特別対談を企画しました。科学界への提言、人生100年時代の生き方や、若者への期待を語ってもらいました。きょうの本紙で1ページの特集を組んでいます。